

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和7年1月30日現在

今月の重点活動

■担い手リーダー 指導農業士・青年農業士にて現地検討会を開催

岐阜地域指導農業士連絡協議会及び岐阜地域青年農業士連絡協議会は、会員の生産、販売、経営状況を視察し、意見交換を行うことにより、各会員の課題解決や経営発展の一助とするため、1月16日に現地検討会を開催した。

当日は岐阜市の露地野菜生産者と畜産生産者、本巣市の露地野菜生産者の3戸を訪問した。参加した農業士9人は土地利用型農業や施設園芸など異なる品目ながらも、機械化の進み具合、労務管理方法、農福連携など詳細にわたり情報交換を行うことができた。今回は普段農場へ踏み入ることが少ない畜産経営や農福連携事例の視察について会員から要望があり企画したが、それぞれ十分な情報を得ることができたと考えられる。

農林事務所は両協議会の運営支援を通して、先進的な農業者かつ地域リーダーである農業士と意見交換や情報交換を密接に行い、経営力の向上につながる普及活動を展開しており、今後も継続していく予定である。



【和牛一貫経営の視察状況】

(園芸産地支援第一係)

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稻 栽培研修会にて今年度作を反省

1月21、22日に本巣市内のJA各支店（根尾、本巣、糸貫、真正）で水稻栽培研修会が開催され、農林事務所からは情報提供を行った。根尾ではコシヒカリ、本巣、糸貫、真正ではハツシモを中心に6年産を振り返り、7年産の栽培について説明を行った。特に6年産は高温の影響が顕著となり、ハツシモでも影響が見られたことから、土づくりを行うこの時期の開催となった。

当日は4支店合計70名の水稻生産者が出席し、農林事務所から高温によるイネへの影響、病虫害の発生などに対するポイントについて説明した。なお糸貫、真正では被害が広がっているジャンボタニシ対策についても説明を行った。参加者からは肥料や農薬の効果的な使用方法等についての質問があり、関心の高さが伺われた。

今後も農林事務所では、施肥管理や病虫害防除について支援を行い、令和7年産米の良品質、安定生産を図っていく。



【研修会の様子】

(地域支援第三係)

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■祝大根 異常気象に負けない！令和6年産「祝大根」

正月の縁起ものとして近畿地方では雑煮の具材に「雑煮大根」と呼ばれる細い大根が用いられる。「雑煮大根」は「祝大根」とも呼ばれ、岐阜市の大根生産者で構成されるJAぎふ大根部会が近畿地方に向けて、毎年12月17日から27日までの11日間限定で全量を大阪市場に出荷している。「祝大根」は縁起物であることから、形が良く傷や汚れの無い「秀品」のみ、大きさも「M、L、2L」のみの厳しい規格としている。なお、岐阜市産の市場シェアは5～7割程度である。



【箱詰めされる「祝大根」】

農林事務所はこれまでJAぎふと連携し、作付ほ場の調査、栽培指導、出荷計画策定を行い、生産および出荷を支援してきた。令和6年産は前年以上に異常高温や干ばつに遭遇したため栽培が難しく短根傾向となったが、ほぼ計画通りの58万本の出荷ができた。

12月13日に開催された出荷目揃会では、農林事務所が異物混入や荷造りの注意点を説明した。そして、1月21日に開催された反省会では、高温や干ばつが栽培を困難にした要因であり、その対策が十分でなかったことを説明した。農林事務所は令和7年産に向け、今後も支援を継続する。

(園芸産地支援第一係)

■いちご ぎふ清流GAP評価更新に向けた取組み支援

JAぎふ岐阜市いちご部会は、ぎふ清流GAPの認証を令和3年度に受けており、本年度が評価更新の年となっている。今回の更新では、これまでに農場評価の認証を受けた5名に、新たに新規就農者を含む7名を加えた12名が農場評価を受けることになった。

ぎふ清流GAP推進センターによる組織評価が1月10日に、抽出で選ばれた4農場の農場評価が1月14日、21日に実施された。ぎふ清流GAPは、食品安全や環境保全など127項目の評価規準があり、農場評価では、いずれの部会員もリスク評価にもとづいた手順の文書化、記録、作業の実施がなされていた。



【農場評価を受けるいちご生産者】

農林事務所では、今回の評価に向け、昨年8月に研修会でGAPの意義や評価規準等を説明するとともに、11月には各農場を巡回して問題点の洗い出しや改善に向けた助言を行ってきた。

JAぎふ岐阜市いちご部会では、今後もぎふ清流GAPの実践者を増やしていく予定となっている。農林事務所では引き続き、研修会、現地指導等により取組みを支援していく。

(園芸産地支援第二係)

■ぶどう 販売力向上に向けた取り組み

農林事務所では、岐阜市の長良ぶどう部会が行う産地強化の取り組みを支援している。今後の販売戦略検討の一助としてもらうため、農林事務所主催による販売力向上セミナーを1月24日に開催した。

セミナーでは、各種フルーツ狩り、飲食物販等を行う愛知県の観光農園「蒲郡オレンジパーク」農園部の石川副部長を講師に招き、直売所の販売力向上に向けた講演をしていただいた。講演では、同じような販売を続けていても徐々に客が減っていくため、販売向上には様々な工夫が重要であるという話があった。「蒲郡オレンジパーク」では、QRコード活用によるインターネット販売、バスツアー組み込みによる宣伝、ツアー客のリピーターとしての確保、また新たな顧客確保のため、公共施設、ショッピングモール、各種イベント会場、保育園や福祉施設等で鉢栽培による収穫体験を実施しているとのことであった。その他にも様々な取り組みについて聞くことができ、参加者から今後の長良ぶどうの新たな顧客確保、販売向上に大変参考になったとの声が聞かれた。

今後も農林事務所では、長良ぶどう部会のぶどう生産、販売向上に向けた取り組みを継続して支援していく。

(園芸産地支援第二係)



【セミナーの様子】

地域資源を活かした農村づくり

■岐阜市薬用作物栽培推進協議会 薬用作物の産地化を支援

岐阜市農林課は、国産の薬用作物に対する需要の高まりを契機として捉え、製薬業発祥の地とされる歴史的背景、地域農業の振興と耕作放棄地の解消を目的に、薬用作物産地化の取り組みを進めており、定期的に薬用作物栽培研修会を開催している。

この研修会は、薬用作物の産地形成や栽培技術を確立するため、岐阜市内の有志生産者（13名）を対象に活動しているもので、岐阜市東板谷に試験ほ場を設け、公益社団法人東京生薬協会の指導協力の下、栽培技術確立の実証試験等を行っている。

令和6年度はキキョウ、カワラヨモギ、ジオウ、ミシマサイコ、ハトムギの実証試験ほを設置し、延べ6回の研修会を重ねて、薬用作物の特徴、栽培上の注意点、種子・種苗の供給、品質評価など、栽培に必要な知識・技術の理解を深めている。なお、1月20、21日に収穫を行い、今年度作の評価を実施した。

農林事務所は、農薬安全使用と雑草対策に有効な農業資材等の利用提案など、薬用作物の生産管理や収量増加に関わる情報提供や技術指導を行っており、今後も実証試験設計に対する助言や現地ほ場での栽培管理指導を継続していく。

(地域支援第一係)



【栽培研修会の様子】